

議会だより

だいせん

No. 12

2008年(平成20年)5月8日発行



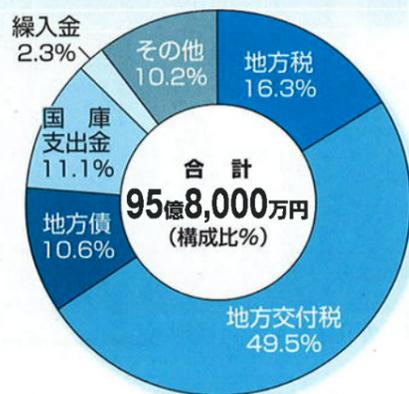
本は楽しいね、親子で読み聞かせ

苦しいなかにも楽しいわがまちに 平成20年度予算決まる	2
観光交流センターに1億5千万円	6
大山町の子育て支援ってどんなこと	8
あなたの声を町政に (12人が一般質問)	14
みんなのひろば 声	24

一般会計は95億8,000万円に!!

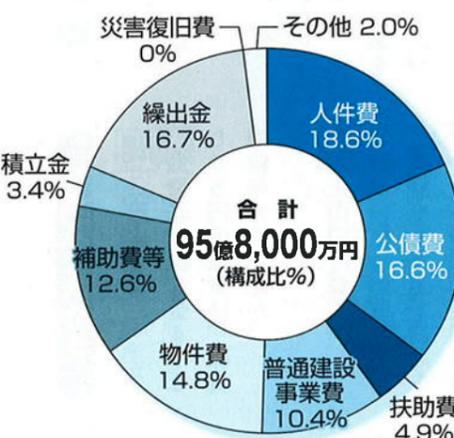
前年度対比は率で1.3パーセント、額で1億3,000万円の減

一般会計歳入



地方税 (町民税や固定資産税等の税金)	15億5,840万円
地方交付税 (市町村の均衡を図るため国が交付するお金)	47億4,100万円
地方債 (特定の事業のために借り入れる借金)	10億1,420万円
国庫支出金 (国や県が特定の事業に交付するお金)	10億6,089万円
繰入金 (基金(=貯金)を取崩したお金)	2億2,619万円
その他 (譲与税・使用料・諸収入など)	9億7,932万円
合計	95億8,000万円

一般会計歳出



人件費 (給料や報酬などにお金)	17億7,698万円
公債費 (借金を返済するためのお金)	15億9,428万円
扶助費 (医療費助成や支援のために使うお金)	4億6,918万円
普通建設事業費 (道路の整備や建物などの整備に使うお金)	9億9,643万円
物件費 (業務委託料・消耗品費・借上料などにお金)	14億1,856万円
補助費等 (各種団体などへの負担金・補助金)	12億998万円
積立金 (基金積立(=貯金)するためのお金)	3億2,552万円
繰出金 (特別会計を支援するために繰出すお金)	15億9,458万円
災害復旧費	620万円
その他 (維持補修費・貸付金など)	1億8,829万円
合計	95億8,000万円

特別会計(主なもの)

会計名	平成20年度	平成19年度	対前年比(%)
国民健康保険特別会計	25億797万円	23億8,395万円	5.2
国民健康保険診療所特別会計	5億9,729万円	4億9,127万円	21.6
後期高齢者医療特別会計	2億66万円	0	皆増
介護保険特別会計	17億3,540万円	17億9,18万円	1.5
農業集落排水事業特別会計	5億6,844万円	5億1,992万円	9.3
公共下水道事業特別会計	5億1,246万円	5億4,757万円	△6.4
情報通信事業特別会計	3億5,129万円	1億4,580万円	140.9

祝第61回名和中学校 卒業証書授与式



希望に満ちた、新たな旅立ち

3月定例議会は、3月6日から26日までの21日の会期で開かれ、初日には、町長が施政方針を述べました。町長は、逼迫した苦しい財政状況のなか、財政の健全化や大山恵みの里計画の具現化、少子・高齢化など地域課題への取り組みの推進を基本方針に据え、行政運営していくことを表明しました。

平成20年度一般会計、特別会計、事業会計など21会計の予算と29の条例改正などの議案は、予算等審査特別委員会を設置し集中審議を行い、一般会計予算は賛成多数で、その他の議案はそれぞれ全会一致で原案のとおり、可決いたしました。また、教育委員会委員の選任や平成19年度補正予算、議員提案による国への意見書など21議案もあわせて審議し、全会一致で原案のとおり、可決しております。

一般質問には、12人の議員が農業振興や地球温暖化防止対策、財政問題などに活発な議論を展開いたしました。

平成20年度予算決まる

苦しいなかにも 楽しいわがまちに

基金と地方債... 一人あたり貯金は16万円、借金は133万円で前年と比べほぼ横ばい

平成20年度の基金の状況は、一般会計では合併振興基金2億4,267万円の新規積立と減債基金1億円、地域福祉基金1億円の取崩が予定され、特別会計では所子工業団地造成のため、土地開発基金1億7,720万円の取崩が予定されています。公債費の状況は、一般会計では多少減少の傾向にあります。特別会計では、地域情報通信基盤整備事業の借金返済が19年度から始まったことにより、一般会計を上回る額となっています。総体的には、基金、公債費とも、前年に比べほぼ横ばいとなっています。

区分		18年度末現在高	19年度末現在高(見込)	20年度末現在高(見込)
基金(町の貯金)	一般会計	22億759万円	24億6,019万円	25億5,980万円
	特別会計	6億7,306万円	6億7,483万円	4億9,870万円
町債(町の借金)	一般会計	127億9,590万円	125億3,999万円	121億7,242万円
	特別会計	124億9,967万円	138億6,130万円	131億1,672万円

予算質疑

平成20年度一般会計予算

歳入

地方譲与税・交付税

問 (西山議員)

地方交付税の中で、地方再生対策費1億6、500万円の算出は。

答 (田中総務課長)

地方再生対策費は、国へ納付された法人税約4、000億円の内、市町村に2、500億円配分される。試算により計上した。

町税

問 (野口議員)

税収を増やす方策は。

答 (山口町長)

大山恵みの里計画の実行により、町の農業、漁業、観光あるいは商業を活性化し、所得向上につなげていく。

また、子育て支援や、教育の充実等で、若者定住を促す。こういったことが、税収につながっていくと考える。

県支出金

問 (川島議員)

多様な集落営農支援事業補助金の内容は。

答 (池本農林水産課長)

法人化していない集落営農組織に対する組織化の支援や機械施設導入支援、そして、受託体制整備などの支援である。

減債基金積立金

問 (西山議員)

減債基金積立金4、000万円の原資は、職員の給与カット分か。

答 (山口町長)

職員に厳しい財政実情の理解を得た上で協力を頂き、私が10%、副町長9%、教育長8%、職員3%のカットの合計分である。

歳出

老人福祉

問 (荒松議員)

独居老人の数は。また、防災対策は。

答 (戸野課長)

一人暮らしの世帯数は751(17年度は454)。防災対策では、必要な方に緊急通報装置を設置している。更に、小地域福祉ネットワークを構築し、身近な集落単位等で見守り助け合う取り組みを強化して行こうと、社会福



ケアプランを相談

社会福祉

問 (近藤議員)

国保会計繰出金の一つ、出産育児一時金256万

答 (戸野課長)

介護予防対象者の中で要介護1及び2の方のケアプランは、毎月立てる

問 (遠藤議員)

介護予防支援サービス計画委託料の内容と委託

先は。新規6、500円、更新4、000円である。

社協議会が主体で、福祉推進員や区長に働きかけを進めている。

ようになった。包括支援センターの業務だが、件数が多くて処理出来ず介護予防施設等に委託している。新規6、500円、更新4、000円である。

と農家のために頑張っているとほしい。

答 (高見農業委員会事務局長)

町民や認定農業者からいただいたご意見を参考にしながら、広報活動農地相談日の設定、農業者年金の加入促進等を実施していきたい。

果樹

問 (澤田議員)

果樹共済掛金農家負担助成補助金が15%から10%に減額となった。梨は県の特産品であり、厳しい経営の果樹農家存続のために、従来の助成が望まれるが。また、梨の苗木助成金は。

答 (田中総務課長)

他の農産物との兼ね合いもある。行財政改革を進めなければならない状況の中で、理解いただきたい。

答 (池本農林水産課長)

苗木助成金は、特産果樹振興事業で産地作りを目的に、梨8品種(ゴ



事業も減速? どうなる道路特定財源

円は何人分の原資か。また、19年度の新生児出生数の見込みは何人か。

答 (戸野福祉保健課長)

国民健康保険の被保険者11人分を計上している。これは、19年度の8ヶ月間の平均から算出したもの。町全体の新生児は19年度2月末現在で86人である(18年度は180人)。

保育所

問 (森田議員)

保育所管理事務費が前

答 (狩野教育次長)

現在数園を兼務する所長がいて、さらに、所長補佐がリーダーとして、

答 (高木幼児教育課長)

昨年の当初予算と比較して、所長の人数と調理師の人数が異なり、合計で6人減となる。

年度比較で8、000万円の減額だが、極端な減額でいろいろな所にしわ寄せが来て、支障が出るのではないかと。

保育所の運営や乳幼児クラスの補助担任をやっている。臨時職員を追加して、所長補佐は専任の所長に位置づけ、全体の運営をしていける体制にしたい。

問 (西尾議員)

2、000万円は6種類の予防接種委託料というところであるが、鳥インフルエンザへの対策は。

答 (戸野福祉保健課長)

大きな被害が出るということ、県ではマニュアル作りが進められている。町村では、19年度関係部署の担当者に図上訓練があった。しかし、保健福祉部門と産業部門両方に関わりがあり、町では具体的な取り組みまでは進めていない。

農業委員会

問 (秋田議員)

農業委員会の活動が分からないという町民からの意見が多い。機関紙などでPRするなど、もっ



荒れたまま放置された森林

無残な光景になっている。森林巡視の責務を果たしているのか。職員で出来ないのか。

答 (池本農林水産課長)

巡回する面積が495haと広大で職員では無理であり、専門の森林組合へ委託している。

森林

問 (荒松議員)

森林巡視を委託しているが、名和地区でアオモジという樹木が繁殖し、人工造林が荒れた状況のところがある。また、水源涵養保安林の松が枯れ

現地状況を確認し、アオモジについては森林組合と、保安林については県と対策を協議したい。

るもの。

観光交流センターに

1億5千万円

3月定例会で成立した20年度予算。町長と議員の考え方が対立し、議論が一番集中したのが、「観光交流センター」建設のあり方でした。
「難産の子は良く育つ」の言葉に期待しながら、計画と議論の概要をお知らせします。



観光交流センター建設予定地

恵みの里への 取り組み

合併時に、新町建設計画（まちづくりプラン）のシンボル施策として掲げた「大山恵の里構想」による施策が着実に進められています。
平成19年度は、「大山恵みの里公社」が設立され、現在、特産品の開発・ブランド化など様々な取り組みが進められています。平成20年度は「大山恵

完成後の管理運営は大山恵みの里公社が行います。



白熱した議論

当初、大山恵みの里計画では、先月開通した名和IC付近に、「観光・物産・情報の総合的な拠点」を整備することが計画されていました。
しかし、昨春秋に山口町長が提案してきた案は、情報発信に重点を置いた内容で、「観光・物産の拠点は、経営リスクが高い割りに、地元生産者にメ



今後の活性化が期待される香取地区

御来屋漁港にも 直売所

今年度は、県の補助事業で、御来屋漁港にも水産物を主体とした直売所（木造2階建、事業費3千万円、漁協運営）も建設されます。



漁師料理が人気の御来屋漁港

山口町長施政方針

依然として、厳しい財政状況であるが、地方分権にふさわしい簡素で効果的な行政システムを構築するため、徹底した行政改革を推進していく。
限られた財源の中で、旧3町の個性と工夫に満ちた魅力あるまちづくりを継承するとともに、財政の健全化や、大山恵みの里計画の実現、少子・高齢化など地域の課題に積極的に取り組みたい。

- 小学校のあり方について、新たに教育審議会に答申
- 名和中学校耐震補強・大規模改修工事、大山中学校耐震補強工事
- 成人や高齢者が自己啓発活動と実践活動に取り組む「大山カレッジ」を開始

- 後期高齢者医療制度が開始されるが、健全な医療制度の運営に努力
- 「特定健康診査・特定保健指導」制度の推進

- 所子工業団地の整備
- 大山恵みの里づくり計画による「観光交流センター」整備

- 自治基本条例の策定や自治組織の仕組みを研究

- 「読む・調べる」習慣の確立に向けた実践研究

の「道の駅」に成功事例が少ないことを意識したものでした。
これに対し、議員側は、大山恵みの里構想に異論を唱える者は、一人もないものの、農水産物の販売拠点として、「農産加工場等との複合施設として整備し、名和・中山間開通以降も集客が見込める施設として整備すべき」、「建設予定地を見直すべき」、「財政難の中、計画を白紙にし、予算をソフト事業に振り替える

町長・担当課長を交えながら、この問題を所管する経済建設常任委員会や、全員協議会で、さらに、個々の議員間でも、繰り返し議論し、最終的には、「拠点」は、大山寺を筆頭に、名和IC、御来屋漁港、香取付近に（小規模なもの）順次整備し、観光客の滞留性を高めたい」という町長案に理解を示し、予算承認となりました。

大山町の 子育て支援って

どんなこと

興味を示すので
ビックリしました。
時々、本もかじ
るんです。

明るい子どもたちの
「子育て支援事業」
議会も期待を込めて

未来のために、大山町が積極的に取り組んでいる
の一部をピックアップしてみました。
この成果を見守っています。

1. 保育所に入ってなくても一時的に預かってくれるよ!! (一時保育)

保護者の急な用事するときなどすごく助かるね。

大山保育所・名和保育所・下中山保育所、3施設で実施しています。

(対象) 保育所に入所していない満1歳から小学校就学前の児童

(料金) 3歳未満児：1日2,000円 3歳以上児：1日1,500円

(保育時間) 平日：7時30分～18時 土曜日：7時30分～12時

*初めて利用するときは、事前に保育士との面接が必要です。

2. ブックスタートってどんなこと?

生後6ヶ月健康診査のとき、「絵本読み聞かせ」を通じて育児支援や読書推進活動を行うのがブックスタートです。平成14年度開始(旧3町とも)。

全ての6ヶ月の赤ちゃんと保護者が対象で乳幼児健診会場で実施しています。

洩れなくプレゼント★(配布率 90%)

ブックスタートバッグ

- 赤ちゃん絵本 2冊
- ブックスタート アドバイス集
- 町立図書館申請書
- 絵本リスト「ねえ よんで」
- 町立図書館パンフレット
- コットンバッグ

3. ブックセカンドってどんなこと?

幼児期の読み聞かせの大切さを伝えます。

好きな絵本(4冊の中で)を1冊と絵本リストをプレゼント。

平成19年度開始。3歳児と保護者が対象で、図書館の本館・分館で実施しています。(配布率 50%)

「読み聞かせ」が始まると騒いでいた子供たちも集中して静かになるみたい。

家庭でも継続されると、だんだん図書館に行きたくなるみたいだよ。

4. すくすく子育て支援医療費助成を行っています

小・中学校の児童生徒を対象に、保険診療分の通院、入院医療費の半額を助成する、大山町独自の事業です。医療費を助成するには、申請書が必要です。

5. 小学校の先生が、保育所に?

大山町の小学校の教員が保育所で子供たちの育ちを把握し、小学校への円滑な移行を図ります。事業に取り組み2年目の今年は下中山保育所に山本淳司先生がいるよ。

保育所では、男の先生って結構人気者なんです。また、夏季休業中には、小学校の教員全員が1日保育所に行き、保育を体験しています。

この体験がきっかけで、保育士と教員の連携が深まり、お互いの指導の仕方を知り、レベルアップが図れています。



保育所、小学校で
何が足りないか、
勉強中。

奮闘中の山本先生

県内に先駆け、幼児教育と学校教育の一貫性を目指す町の方針の表れかな。



いろいろな絵本の
中身がわかる
「いっしょに絵本」

船原図書館長

これもブックスタート、ブックセカンドの成果かな。

委員会のうごき



歩道整備が急がれる西坪付近

（建設課）
通学路安全対策
山陰道名和IC開通により、国道9号線への接続道の交通量が大幅に増加することが明らかであることから、通学路の安全対策を目的に、町道上坪名和神社線の拡幅と歩道整備工事が行われる。平成21年度完了見込み。

経済建設常任委員会

3月12日、13日、16日の3日間、付託された陳情1件の審査と所管の事務調査を行った。

（建設課）
問 町道の北側に歩道を整備する計画だが、県道との交差点で横断が1回増えるため、南側に付けた方がより安全ではないか。
答 交差点には信号機もあり、安全上支障はない。南側に整備すると、費用が3千万円以上余分にかかる。

企業進出

（農林水産課）
問 JA営農センター、普及所との連携を密にし、もっと農業関連の情報発信、情報提供をすべき。

問 旧眺海荘の跡地利用は。
答 アウトドア用品販売のモンベルグループ（年商270億円）の直営店として活用してもらうことが内定した。同社には



大山寺にモンベル進出（完成予想図）

問 用地取得費4700万円、単価1万7千円/m²は高過ぎるのではないか。
答 隣接する県道が、その額で買収されているため、できるだけ、安く買収できるように交渉したい。

問 海外を含め50以上の直営店があるが、中国地方では初めて。店舗の改装費等、町の持ち出しが多いが、定期的に同社のクラブ会員（15万人）に大山のPRができ、大山のイメージ向上にも大きく役立つと期待している。

どうなる投票所

改正案

中山地区=6投票所に
名和地区=6投票所に
大山地区=7投票所に

現状と課題

投票所は、合併前の数そのまま引き継がれ、町内で49ヶ所ある。有権者数、地理的条件、交通の利便性等を勘案し、設けられたものである。近年、地域の状況は大きく変化し、少子・高齢化や若者の流出による人口の減少等、投票区の状況に不均衡が生じている。また、投票所の数が多いため、投票事務の煩雑化、開票作業の遅滞化等

見直しの考え方

道路網の整備や期日前投票制度の創設、投票時間の延長等、投票環境は改善が図られている。投票区を適正規模で再編することは、行財政の効率性を図る観点からも見直しが求められる。投票所の数の見直しにより、ポスター掲示場の数も減少するが、次回の町長・町議会議員選挙から選挙広報の発行が予定されている。

議会からの課題提起

①投票所がより投票しやすい環境となるよう配慮されること。
②投票率アップを目指して、情報提供の向上を図ること。
③交通弱者が、投票所が遠くなることにより、投票の機会を失わないよう、何らかの対策を図ること。

どうする議員定数

議員定数等調査特別委員会を設置

大山町議会議員の定数や報酬額の見直しを行うため、3月26日の3月議会定例会最終日に議員の提案により、議員定数等調査特別委員会が設置された。

本町の行財政改革審議会からも、「議員定数や報酬等、議会自らの行財政改革について検討されることを要望する」という答申を受けて設置されたもので、本会議で設置に関する決議が議員全員の賛成で可決された。特別委員会は、議員全員で構成し、委員長に森田増範副議長、副委員長に椎木学総務常任委員会委員長が選任された。今後は、委員会で調査研究し、6月末を目途に結論を出す予定。

みなさんからの陳情審査結果

3月定例会で常任委員会に付託された陳情を審査した結果、次のとおり決定しました。

陳情・請願の件名	陳情者等	委員会の意見	付託委員会名	審査結果
法務局の増員に関する陳情	全法務省労働組合中央執行委員長 岩波 薫	この陳情は、法務局・更生保護官署・入国管理官署・少年院施設への職員増員を求めた国会請願の履行を求めるもので、局及び各官署の職員不足の現状は、理解できるものとして、採択すべきものとした。	総務常任委員会	採 択 (意見書提出)
介護保険料の激変緩和措置継続のお願い(陳情)	鳥取高齢退職者団体連合 会長 日置 勝彦	激変緩和措置の継続は2年間行われてきているが、さらなる継続は大山町の厳しい介護保険会計を圧迫し、保険料アップにも、つながっていくことになり、不採択と決した。	教育民生常任委員会	不 採 択
「鳥獣被害防止特別措置法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情	日本熊森協会 会長 森山まり子	野生動物との共生を図るという心情は理解出来るが、現実に鳥獣被害が多発していることから、不採択と決した。	経済建設常任委員会	不 採 択
「現行保育制度の堅持・拡充、保育・学童保育・子育て支援施策の推進に関わる国の予算の大幅増額を求める意見書」提出の陳情	鳥取の保育を考える会 会長 石井由加利	国の次世代育成支援対策費等は、平成20年度の概算要求段階で、前年度を上回っており、子育て支援施策への配慮が伺えることから、不採択と決した。	教育民生常任委員会	不 採 択
地域医療と国立病院の充実に関する陳情	全日本国立医療労働組合鳥取地区協議会 議長 渡辺 和志	国立米子病院機構米子医療センターは、地域医療を担う中核病院として重要な役割を果たしており、さらなる充実が求められることから、採択すべきものとした。	教育民生常任委員会	採 択 (意見書提出)

教育民生常任委員会

3月11、12、13、14日の4日間、付託された陳情審査3件と所管の事務調査を行った。

(福祉保健課)

介護予防

健康づくりと介護予防に役立てるため、「大山賛歌」に合わせた体操を制作した。まず、普及員を養成し、その協力を得

ながら、全町に広めていく予定である。

(診療所)

大山ロリハビリセンター 増改築工事

大山口診療所の全ての



保育所保護者と意見交換会をしました

機能を増築する建物に移し、大山ロリハビリセンターと一体化し、患者の利便性を図って行く。

(住民生活課)

不法投棄

監視員が、各地区に1名配置されており、月に1回、巡視を行い、地図つきの報告書を提出している。

不法投棄があった場合は、職員と現地に向き適切な処置をしている。

(教育委員会)

教育委員を増員

定数の弾力的な扱いが可能となり、保護者である者を含めることが義務づけられた。そのことから1名増の6名とした。

本会議で新たに朝倉幸子さん(塩津)の任命を承認した。



朝倉幸子教育委員

保育所

園児数のバラつきや、施設の老朽化等、課題解決が急務となっている。

町民から頂いた意見等も検討しながら、教育委員会では、本年度の早い時期に今後の保育所運営についての方針を示せるよう、審議検討中である。

耐震工事

教育環境整備のため、

文化祭

これまでのそれぞれの特色ある文化祭の経過を大事にしながら、一本化の方向で町民の皆さんの意見も参考にし、検討していきたい。

文化的な面と、お祭りの側面を整理しながら、行財政改革の面からも、会場のあり方等、議論を重ねていく。

大山カレッジ

学校を卒業し、家庭や会社、地域社会等で生活を積み上げた人々たちを対象としている。

再度、学校に通学し、多様な学習ができる場を提供して、自己啓発学習と、地域社会への実践活動に連動する場としたい。

総務常任委員会

3月12、13日の2日間、付託された陳情審査1件と、所管の事務調査を行った。

(総務課)

消防団の減少

町の自主防災組織の取り組みに、女性の参加も呼びかけている。将来的には、消防団本部団に女性の登用を考えている。

了までには今後さらに20年から30年くらいかかる見通し。

(企画情報課)

風力発電の落雷対策

毎年発生する落雷被害を防止するための抜本的

な対策は、風車の設置業者やコンサルなどとともに検討をしている最中である。

ケーブルテレビの 運営経費は

放送事業者である中海テレビには、自主番組の制作等を委託している。そのほかにソルコムなど他の業者にも施設の保守管理等を委託しており、維持管理経費は増大しつつ

交通指導員との 意見交換会

20年2月7日(木)

意見

(1) 3月29日に山陰道が、名和まで伸びると、御来屋駅前周辺の混雑が予測される。通学、通勤、歩行者の利用が多いので、信号機の設置が必要。

- (2) 農道が国道、県道、町道と交差する地点では、標識、停止線の安全措置がとられていない。誰がどうすれば標識設置、停止線を引くことができるのか。
- (3) 一時停止線が、交差点より大分手前に有るため、左右の車輛確認ができない場所が有る。引き直すことはできないか。
- (4) 交通安全期間中、議員も街頭指導に協力を。
- (5) 米子署から、八橋署へ
- (6) 交通安全指導員の数は不足している。増やしてほしい。
- (7) 国道、県道へのぼり旗が立てられなくなり、街頭での啓発活動が縮小せざるをえなくなった。

土地開発基金の取崩

高田工業団地の完売にともない、土地開発基金1億7、720万円を取崩し、所子地内に新たに工業団地を造成する。

(地籍調査課)

地籍調査の進捗

地籍調査は、中山地区、大山地区で実施中である。名和地区は、昭和40年代にすでに完了している。進捗率は、大山地区が23%、中山地区が32%で、現状の体制であれば、完



交通指導員さんとの意見交換会をしました

鳥取県町村議会 議長会から表彰

町村議会議長会表彰

議員として
13年以上在職
二宮 淳一



事務局職員として
7年以上在職
小谷 正寿

町村議会広報コンクール

優秀賞 大山町議会

平成20年2月15日、町村議会議長として永年在職し、功労のあった議員1人と事務局職員1人が鳥取県町村議会議長会から表彰されました。

またあわせて鳥取県町村議会議長会から表彰されました。



表彰式が行われ、わが町の議会だより「だいせん」が2年連続で優秀賞を受賞いたしました。

あなたの声を町政に

一般質問は、12人の議員が22項目にわたり諸問題を質しました。



近藤大介議員

問 自分の生まれ故郷や、愛着のある自治体に寄附をした場合、その分所得税や住民税が控除されるふるさと納税の制度が20年度の税制改正に盛り込まれた。

いち早く、寄付を呼びかける自治体も出てきているが、大山町は、どのように対応するか。

答 (山口町長) 大山の自然を守り活用するための「大山の恵み保全活用基金(仮称)」を作り、大山の自然を愛する町外の方々に、広く寄付をお願いしてはどうか。

答 (山口町長) 私もこの制度の活用に強い関心を持っている。町外から頂く寄付は、その用途をあらかじめ明らかにしておくべきと考えており、子育て支援や高齢者対策、環境対策、本町の貴重な財産である自

ふるさと納税制度への対応は

いろいろな角度から検討に着手

然や歴史資産の保護活用策など、現在、幅広く可能性を検討している。早急に結論を出し、法案成立後は、本町を寄附先として多くの方に選んでいただけるよう、寄附

金の使い道やその効果をPRし、「大山町に寄附してよかった」と言っていただけのような施策を実施していきたいと考えている。



自然や環境保護に～ふるさと納税

これからの 保育所運営

専任所長配置で 向上を図る

問 保育サービス向上に向けた、今後の保育所運営について。

(1)20年度から、町内全ての保育所に専任の所長を配置することになったが、ほとんどの保育所で、従来の課長補佐級が所長を務めると聞いている。課長級として配置しないのはなぜか。

(2)課長級を置かないことで不都合や問題はないか。

(3)教育審議会から答申があった保育所統合を、今後、どのように進めていくか。

答 (小原康正教育委員長) 確保できるか。また、正職員と嘱託の賃金格差が2倍以上あるが、仕事の責任に違いはあるか。

(1)保育所統合も検討中であるため。

(2)現在の数園兼務の所長の場合より、保育士経験豊かな課長補佐級を専任の所長にすることで、各園の保育の質、運営がより向上できると考える。

(3)パブリックコメントの募集や保育所の保護者懇談会を開催し、町民の意見を伺っているところ。今後、これらをまとめ、教育委員会で審議検討をし、町民に提案したい。

(4)正職員の比率が小さくなり、嘱託職員にも、正職員同様の大きな責任がいつていることは、課題として自覚している。

統合を検討する中で、園児数等、適正な規模の保育所はどうあるべきか、構成等も含め協議し検討したい。



沢田正巳議員

中山インターをフルインターに

これ以上の要望は無理

問 全員協議会の中で、町長から山陰道中山インターチェンジが実現することの行政報告を受けた。しかし、そのインターチェンジは、米子方面への乗り降りしできないハイパーインターだということである。

答 (山口町長) 山陰道整備にあたり中

鳥取方面へも乗り降りができるフルインターにという声が多々ある。フルインターになれば、ナスパルの残された分譲宅地が売れ、温泉も有名になるが。

山地区にもインターチェンジ設置をという思いは強く、機会あるごとに必要性を訴え要望してきた。このたび、町の熱意が通じ、国土交通省や鳥取県の理解のもとにフォーラム中山付近にインターチェンジの設置が決定した。鳥取方面にも乗り降りできるフルインターの要望をしたが、既に建設中の赤碕・中山インターチェンジとの距離が短いこと、二つのインターは県道により結ばれており、この道路を利用すれば鳥取方面への乗り降りが容易であることなど、国土交通省が費用対効果、利便性、経済効果等を総合的に判断された結果であり、これ以上の要望は無理である。



開通した山陰道名和インター付近



椎木 学議員

赤松分校の耐震化工事は

早急に結論を出す

問 平成二十年度予算において、構造耐震指標(IS値)が0.3と0.4の1の大山及び名和中学校の耐震化工事は、予算計上されている。IS値が0.09の大山小学校赤松分校は、当初予算に計上されていない。

文部科学省は、倒壊崩壊の危険性が高いIS値0.3以下の建物は、最優先で耐震化工事をすべしとの通達を出している。IS値0.09ほどの程度の緊急性、危険性なのか。どのような認識で当初予算から外したのか説明を求める。

答 (小原康正教育委員長) 耐震改修促進法ではIS値の判定基準を0.6以上とし、それ以下は耐震補強を求めている。そして0.3未満は倒壊崩壊の危険性が高いとしている。

0.09は、地震に対して非常に危険であると認識している。

教育委員会は、児童生徒の安全を第一の使命と考えている。赤松分校の構造上の問題は、校舎の壁部分の耐震性が極めて低く、全面改修が必要であるが、想定金額の約三倍、五、六千万円事業費が想定される。従って赤松地区に留まらず、町全体の問題として町民の理解を得ることが重要と考えているので、できるだけ早く結論を出したい。



耐震化工事が議論された赤松分校



西尾寿博議員

財政推計はどうなる

非常に厳しい状況

答 (山口町長)

総合計画に沿った、基本計画・実施計画は、財政推計の基になる。

(1) 年次事業計画を見ると事業の変更等が、載っていない、精度の高い実施計画を作らなければ、財政推計もいい加減なものになる。

(2) 「地方自治体健全化法」で地方自治体に求めた新しい指数は、

(1) 財政的には、非常に厳しい状況にある。

年毎の実施計画見直しは、早速対応する。

(2) 指数は、自治体の財政破綻を早い段階で食い止めることが目的。

今年の秋には実質赤字比率と連結実質赤字比率等4つの指標を公表する。



大山寺の賑わいは帰ってくるか

大山をどげかせないけん

官民一体で取り組む

問 県も町も、様々な工夫と財源をつぎ込んで復興させようとしている。

(1) 文化庁が大山寺僧坊跡史跡を調査することになり、道路の拡幅等の計画が先送りになったが、これからの計画は。

(2) 大山で、ファミリー株が温泉を掘るという内容が。

(3) 大山寺は水道料金、固定資産税等の不公平感がある、すばやい対応が望まれるが。

答 (山口町長)

(1) 僧坊跡史跡は試掘調査を行いながら、平成22年度に国史跡指定を目指す。県道バイパス構想は白紙に戻し、現道の拡幅改良を基本にした事業計画の策定作業を進める。

(2) ファミリーの「大山プロジェクト」構想の一部で、温泉活用による健康増進(6月には温泉掘削を開始するご意向)。

(3) 固定資産税は、随時修正をしており、適正な評価である。

上下水道料金改定の検討案は、大山町内一本化

職員の退職勧奨のあり方

民間手法はとり入れなかった

問 早期退職者12人、定年で3人が退職する。定員適正化計画より2年前倒しで4月から236人になる。

答 (山口町長)

(1) 人件費はどの程度削減できたか。

(2) 地区別でみると人数に偏りがある。職員は、行政内部にいる身近な参考人。地域にとって急激な減少は、情報の過疎化の恐れがある。勧奨のやり方は。

(3) 優秀な人を残すのが人間のやりかた、このたびの勧奨方法で本当に良かったのか。



再編された本庁住民生活課

問 1億円を超える削減になる。

答 (山口町長)

(1) 1億円を超える削減になる。

(2) 50歳以上の全職員50数人を対象に公平な勧奨を行った。

(3) 機構改革による人員減として行財政改革の面からの人件費削減、この2つのことから勧奨をし、民間手法はとり入れなかった。



西山富三郎議員

文化芸術の振興策

総合計画に位置付けている

答 (小原教育委員長)

問 文化芸術振興法が、平成13年に制定されている。

(1) 施策の策定は

(2) 生活文化、国民娯楽は

(3) 文化財の保護活用は

(4) 高齢者、障害者の文化芸術活動の充実は

(5) 先人の遺産にどう学ぼうとしているか。

(1) 条例は制定していないが総合計画、基本計画に位置付けている。

(2) 公民館活動での書道、生け花、舞踊、囲碁、将棋等積極的に交流を行っている。志賀直哉を偲ぶ俳句大会も毎年開催している。

(3) 国、県、町指定の文化財が多くある。

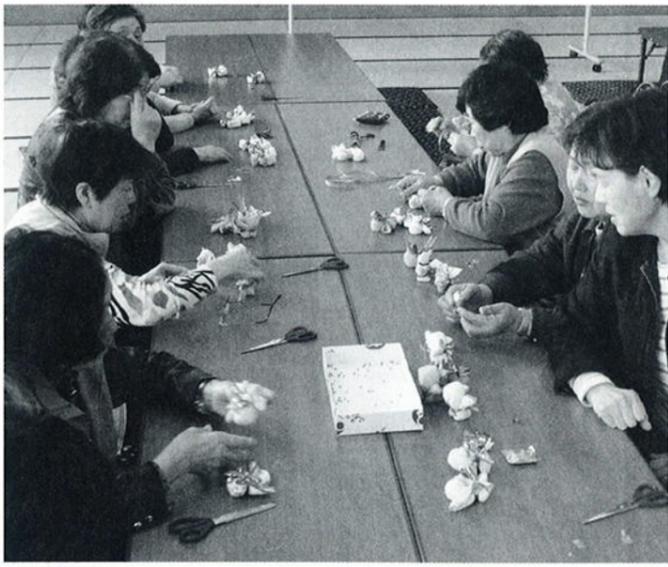
大山寺阿弥陀堂は期間限定で一般公開し、大神山神社は、常時公開している。

門脇家住宅は、公開に対応する保存協力が組織されている。

(4) 高齢者を対象とした公民館での学習活動が積極的に行われている。

介護施設等での活動も多様に行われており、今後はこれらの施設と連携を密にして、取り組みを広げていきたい。

(5) 先人はまさに郷土の人々のことであり、その暮らしの中で、知恵や汗を流した貴重な取り組みが残っている。それを受けて、現代の我々が次世代にバトンタッチをする役割を担っている。



盛んな文化活動(社会福祉協議会)

地球温暖化対策の推進

取り組みに努めている

問 自治体が直面する重要課題の一つに地球温暖化対策がある。これまで

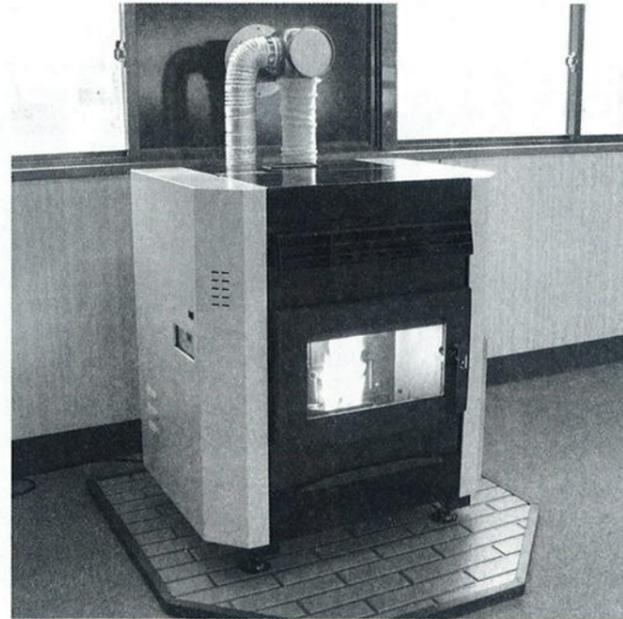
自治体は、「温暖化対策は国際的課題であり、国と国際社会に任せておけばよい」として消極的対応にとどまっていた。

地域の多様な主体の調整を担う自治体こそが、温暖化対策の推進に重要な役割を担うべきである。

次の視点が重要。

(1) 家庭や小規模事業所からの排出抑制。

(2) 運輸部門からの排出抑制。



御来屋漁村センターのペレットストーブ

(3) 家庭からの間接的な温室効果ガス排出の抑制。

(4) 大規模事業所からの排出抑制。

(5) 再生可能エネルギーの普及。

答 (山口町長)

(1) ごみの分別収集、減量化、資源ごみ回収、省エネ機器の購入など取り組みに努めている。

(2) 公用車では、ハイブリット車など低公害車の導入。巡回バスには、廃食用油を再利用した燃料を使用してきた。

(3) 地産地消の取り組み、マイバッグ持参によるレジ袋使用抑制などの普及。

(4) 工業団地の誘致企業が該当する。特段の働きかけをしていないので、今後検討していく。

(5) 風力発電のための風車が町内に15基稼働している。太陽光発電でも、他町に先がけて単町の補助金制度を創設し普及を図ってきた。現在は、ペレットストーブの普及に取り組んでいるが、初期投資が大きく、なかなか普及していない。



川島正壽議員

水田農家に稲苗の助成を

生産調整の現状にそぐわない

問 水田農家は、長期の米価の低迷、高齢化による労働力低下、生産コスト高により所得減となり経営はどん底といっても過言ではない。

一定規模に達しない農家は老体にムチうち、先祖からの水田を維持し、集落・農村を守っている。水田の持つ多面的機能は、CO2削減、水はりによる温暖化防止、洪水

防止等大きく評価されている。 (1)制度にのれない水田農家に稲苗の一部助成を。 (2)農業への将来展望をどのように描いているか。

答 (山口町長)

(1)水田の持つ多面的機能は大きく評価されているにもかかわらず、米価は下落傾向にある。国は、さらなる価格の下落を阻

止するため、生産調整の強化を促している現状の中で、稲苗の一部助成はそぐわない。地域の農業全体を守り育てるためには、「農地・水・環境保全対策事業」

「中山間直接支払支援事業」等により、集落の営農活動及び農地の維持管理活動の支援をしていくことが最善だと思う。 (2)「大山町ブランド協議会」で検討されているが、町内の農畜産物に「高品質」「安全・安心」などの付加価値をつけ、有利販売することにより、農業者の所得向上と農業後継者の育成を図ることと考えている。



農地と風車、現代と未来

行政サービスの徹底は「職員が動く」姿勢で取り組む

行政サービスの徹底は

「職員が動く」姿勢で取り組む



新しく支所に設置された総合窓口課

問 行政は最大のサービス機関でもあると言われている。合併後特に行政に対し不平不満の声が多い。4月から、分庁方式へと移行し、課が本庁、支所へと分散される。業務の徹底、町民への対応等、どのように指導教育されているか。 近江商人の三方良しの法則を心に、丁寧に、迅速に、思いやりとやさしさをもって対応されたい。

答 (山口町長)

3町合併以降、総合支所方式を進めてきたが、支所完結といいながら本庁の決裁を受けないと仕事が進められない等の弊害が生じたため、組織・機構の見直しの検討を行った結果、本年4月から、新しい体制で行政運営を進めることとした。 新しい体制では、町民がワンストップでのサービス提供を受けることが

できるような組織機構とし、さらには町民に動いてもらうのではなく、「職員が動く」という姿勢で取り組むこととしている。職員一人ひとりが町民の立場に立って、ご指摘いただいたような思いの中で、努力するよう研さんしていきたい。



小原力三議員

AEDの辺地域集落導入に助成を

まず取扱者の普及

問 大山町では、公共施設には早くもAEDが導入されているが、もう一歩進めて、救急車が到着までに10分以上かかる辺地域に導入助成できないか。心肺停止直後であれば、AEDの使用によりほぼ蘇生するのに対し、

5分後では蘇生率は50%に低下する。対処が1分遅れるたびに7〜10%さらに低下する。そこで、救急車が現場到着までに、10分以上かかる地域には、AEDは特に必要ではないか。

答 (山口町長)

町内公共施設での導入状況は、これまでに本庁、支所、農業者トレーニングセンターなど13施設に設置しており、20年度には、すべての小中学校に設置する予定である。救急車が到着するのに時間のかかる辺地域集落への助成をということであるが、まずこの機器取扱いの普及を図ることが第一番と考えている。

大山消防署などの指導を仰ぎながら、普及促進に努めるとともに、各集落の要望を伺いながら、自主防災組織支援の一環として、AED導入助成を具体的に考えていきたい。

小地域福祉ネットワークづくりは

社協と連携して推進



遠藤幸子議員

問 町の高齢化率が31%にもなる現在、支援事業、予防教室は重要。事業、教室の終了時にはフォロワーが十分になされているか。 20年度の福祉計画の中に、小地域福祉ネットワーク活動とあるが、どのようにすすめるのか。

答 (山口町長)

健康保持や介護予防を目的として、3B体操や水中ウォーキング等各種の事業を展開している。教室終了時、相談を希望する人には個別に対応しているが、その他の人の中には、対応が不十分な点があったと反省。今後、地域包括支援センターの専門職員が戸別訪問し、説明と情報提供をする。

答 (戸野福祉保健課長)

町では、地域福祉計画を、社会福祉協議会では、地域福祉活動計画を策定した。 地域福祉座談会、アンケートと共通の題材を活用しながら、小地域福祉ネットワーク作りが、町・社協の計画のひとつの目玉であると考えている。社協と連携し、各集落に出かけてネットワークづくりについて、話し合いを進める予定。



集落での福祉座談会



いざという時役立つ、AED



吉原美智恵議員

指定管理施設の点検は

指導を徹底しつつ

問 現在、大山町では、数多くの「公の施設」が指定管理となっている。この制度の中で、管理が適切に行われているか、利用者に対するサービス向上や、維持管理費の削減がなされているか等、見直す機会を設けるため、委託期間の指定がされて

いる。「公の施設」は何のために、また誰のためにあるのか問い直し、その責任者として、多様化する住民のニーズにどのように対応していくのか。また、苦情等についての対処はどのように行っていくのか。

答 (山口町長)

各施設において、管理委託はしているが、全ての町の公の施設であり、最終的な責任は当然、町にあると考えている。

また、住民の福利厚生のためにある施設だと認識している。町民の皆さんが満足して利用して頂けるよう、管理者への指導を徹底していかなければならないと思っている。

実際に皆さんが利用されるうえでの思いとか、課題があれば、直接行政に届けて頂きたい。また苦情については、モニタリングチェックシートで各項目ごとにチェックしている。特に改めてもらいたい部分については、改善命令を出して対処している。



指定管理施設 大山野球場

香取分校を歴史館に

地元と協議していく

問 大山学講座で「香取開拓村の歴史」という、香取在住の大林さんの講義を聴く機会を得た。満州引き揚げから今日に至るまでの、苦難の歴史の生き証人の魂を揺さぶられるようなお話で、感動の連続であった。是非、閉校となる香取分校を残し、その歴史を後世に伝えてはどうか。

答 (小原教育委員長)

歴史を後世に残すため、町誌等でまとめている。校舎は老朽化等、難しい問題はありますが、活用の仕方や、保存の方法を関係者と協議しながら、考えていきたい。

コミュニケーション 授業の取り組みは

成果を検証し進めていく

問 今日、地域社会は大きく様変わりし、気づきの体験学習が一層、必要とされてきている。今年度、赤ちゃんふれあい授業が大山中学校で

答 (小原教育委員長)

体験の重要性は認識している。大山中学校では継続するが、他校においては、現時点では、取り組みの成果を検証し、生かせるところは生かしていく。



閉校となった香取分校



岡田 聡議員

新学習指導要領案の運用は

生き生きと学べる学校づくり

問 文部科学省は今年2月15日に、小中学校の学習指導要領の改定案を発表した。

- 主要教科と体育の時間を約一割増やす。
- 理数教科の充実。
- 道徳教育の充実。
- 伝統や文化教育の充実。
- 記録や論述、討論などの言語活動の充実。

● 小学校高学年に英語を。などである。

(1)教職員の増員や資質の向上、施設、設備の充実など、人的・財政的支援を行って、学級規模も小さくし、教師が余裕を持つて教えられる環境づくりが必要と思うが。(2)ゆとり教育では、授業についていけない子供を

答 (小原教育委員長)

教育基本法や学校教育法の改正などを踏まえ、「生きる力」を育むという、現行の学習指導要領の理念を実現するため、いくつかの課題を解決し、具体的な手立てを確立する観点からの改定である。

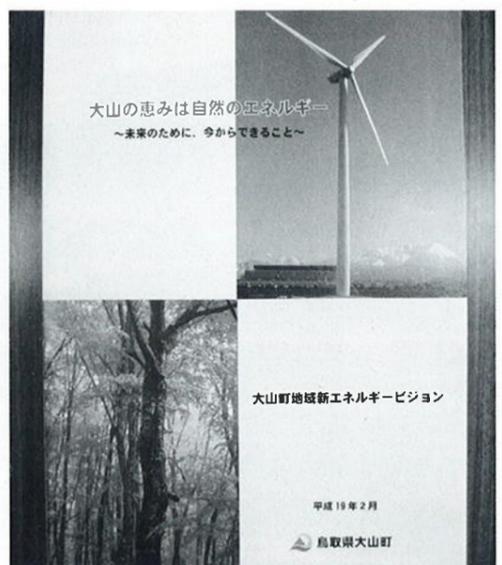
(1)教師が子供たちと向き合う時間を確保するなど、教育条件の整備が必要である。教職員定数の改善や外部人材の活用、地域全体で学校を支援する体制の構築、施設・設備の充実など働きかけたい。(2)子供たちが学習にじっくり取り組める時間を確保

地球温暖化対策の取り組みを

実行計画を策定する

保することで、わかる喜びが実感でき、そのことが学ぶ意欲の向上につながるものと考えている。将来の大山町を担っていく子供たちが、生き生きと学べる学校づくりに尽力していく。

問 地球温暖化問題は今や人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題となっている。いよいよ4月から京都議定書に基づき、第一次約束期間(08〜12年)が本格的に開始



大山町地域新エネルギービジョン

される。日本は、1990年度の温室効果ガス排出量から6%の削減が義務付けられている。(1)地球温暖化対策推進法に基づき大山町温暖化対策条例の制定、そして、実行計画書の策定が急がれるが。(2)環境省が推進している、防止活動「チームマイナス6%」の考えを町内に広め、個人や家庭として事業所などで、身の回りの出来ることから実行するよう働きかけてはどうか。

答 (山口町長)

(1)平成20年度からは法律に基づいた、「地球温暖化防止のための実行計画」を策定し、省資源・省エネルギーなど職員の環境意識の高揚と実践に努める。条例の制定は検討していく。

(2)●冷房の設定温度は28度、暖房時の室温は20度に。●蛇口はこまめに閉めよう。●エコドライブをしよう。●エコ製品を選んで買おう。●過剰包装を断ろう。●コンセントからこまめに抜こう。など、出来ることから実践を、広報だいでんや大山3チャンネル等により啓発していきたい。



岩井美保子議員

観光交流センターの場所は適地か

総合的に勘案し決定

点づくりの必要性が示され、そのグラウンドデザインには名和インター付近が適地とされていること。さらに名和インターの料金所予定地であった広大な空き地を駐車場等に活用できることになったことなど総合的に勘案しこの場所に決定した。

大山支所に整備する考えはない。

(3) 今回の事業は、国土交通省のまちづくり交付金事業である。特定のエリアを定めて行う事業であるため、他のエリアでの活用が可能である。

問 観光交流センター整備事業に、総額1億5千万円の予算が計上されている。

(1) 用地費・補償費の金額。

(2) 名和インターチェンジ付近が本当に適地か。大山支所はどうなのか。

(3) この事業で、補助金を使ってしまうば、あとの事業への影響はないか。

答 (山口町長)

(1) 用地取得費の4、693万7千円は、近隣の実勢売買価格を参考にしているが、今後不動産鑑定士による当地の鑑定評価を行い、売買価格を決定したい。補償費5百万円は、ビニールハウスや倉庫等の移転補償費を見込んでいる。

(2) 「大山恵みの里づくり計画」の中に、大山観光への玄関口となる観光、物産、情報の総合的な拠



観光交流センター建設予定地を調査

大山診療所の事後処理は

誠意をもって取り組む

問 大山診療所の存続にほつとしたものの、事後処理が大変である。職員今後の処遇や入院患者の転院等はどうなるのか。町長の説明責任は。

答 (山口町長)

大山診療所医師の負担の軽減を図るため、4月から一般病床10床、介護病床9床を廃止し、外来診療だけにしよう準備を進めている。医師の交代と入院の廃止に伴い、職員は6月末を区切りとし、意向を聞きながら、

再就職先を支援していきたい。

入院中の患者さんやご家族には、経緯を説明し理解をいただくなかで、5月末をめどに転院先を紹介したい。

7月から新しい医師のもと、新たな体制でスタートする予定であるが、地域医療における大山診療所の役割は大きく、医師の確保ができたことで現時点では、最善の判断をしたと考えている。



外来診療だけになる大山診療所



田中先生



諸遊壊司議員

遊休農地解消施策は

積極的前向き支援を考える

合) 国・県・町また個人が負担するのか。そして復元した農地には、町の特産品としてどのような作物の作付けを指導するのかなど、行政は具体的な施策を示すべきであると思う。

規約・条件を決め、希望される農家が農業委員会を通して賃貸の契約をすれば、町・農家・建設会社も上手くいくのではないか。

望される農家が農業委員会を通して賃貸の契約をすれば、町・農家・建設会社も上手くいくのではないか。

現在遊休農地は、国営事業で33haある。

これ以上遊休農地を増やさないための活動(パトロール、広報活動、農家相談)を積極的にしていく。

問 安全な農産物を食べたいという要望に反比例しながら、年毎に拡大する遊休農地(耕作放棄地)解消に、やっと国も県も本腰で取り組む姿勢になった。

解消するため、農地の復元費用にどの程度(割合)



増えつつける遊休農地

答 (山口町長)

遊休農地を解消していくことは、農業の振興だけでなく、町の美観、環境を守るとい意味でも大切なことであり、積極的な前向きな支援を考えていく余地が十分にある。

大山賛歌体操の普及は

普及員の養成から

問 町民愛唱歌「大山賛歌」のメロディーに合わせ、健康づくりや介護予防に役立たせるため、2種類の体操が制作された。町では、地域で行う健康教室や各種イベント・ケーブルテレビ放送で紹介し普及に努めるとあるが、体操の講習を終了時に、DVDやビデオテープを講習修了証という形で無償配布されたら、より早く町内にこの体操が行きわたり、町民の健康度が増すと思われる。特にアンケートから見た町民の健康意識度は低い。

答 (山口町長)

まず普及員養成のため、介護施設と健康づくり関係団体を対象に講習会を実施し、その後、福祉保健課と地域包括支援センター職員が指導者となり広く町民に向けて講習会を随時開催する。

県の事業で、大山賛歌



まずは普及、大山賛歌体操

4月から始まる特定検診でメタボリック該当者や予備軍を減らすことにより、後期高齢者支援金の減算や加算へもつながり、早急な普及が必要になると思うが。

体操のDVDを制作する予定があるので、大山町のPRのためにも、これが実現できるよう、県と調整を進めている。

基本健康診査のアンケート結果(18年度)

◆食習慣(早食い、いっぱい食べる、食事不規則の人)	大山町 33.0%	鳥取県 29.7%
◆運動(運動不足、運動習慣なしの人)	大山町 93.1%	鳥取県 71.3%
◆歯の手入れをしない	大山町 6.1%	鳥取県 3.9%
◆不眠の訴え	大山町 33.5%	鳥取県 28.5%



みんなのひろば

出会い



箕島 郁代
(新 栄)

縁あって私が大山町に嫁いで25年、数々の素晴らしい出会いがありました。まずは自然との出会いです。美しい日本海と雄大な大山、豊かな自然に恵まれたこの町で結婚し、子育てできるなんて、な

んと私は幸せなんだろうと思いました。また仕事柄日々多くの人たちと出会います。無邪気で可愛い小さな子どもたちから、人生経験豊富な年配の方々まで、どの年齢層の人たちからも毎日たくさん元気や力をもらって

頑張っています。子どもたちも成長し、一社会人となった今、25年間の多くの出会いに感謝しながら、これからの自分が少しでも何かこの町の役に立てたらいいなと思う今日この頃です。感謝。

人情の大山町をめぐって



中村 隆行
(樋 口)

素潜り漁を仕事に、7年が経ちました。実家のさいたま市では、大勢の中の一人でしたが、大山町では、個性的な生活が送られて感謝しています。これも偏に荒れると厳しい日本海と、恵みの大山、町内の皆様のおかげです。

漁師として、たくさん失敗して悩み、よく考えてよりよい答えをだします。まだまだ未熟ですが、少しずつ理解し、本質的なことが見えてきました。近年、海の資源が減少してきています。大山町では、サザエ・アワビな

どの稚貝放流に助成をしてくれます。回復させるためには、水と土と緑がバランスよく綺麗になっていくことが大切です。自然豊かで、人情味ある町づくりをめざして地域に貢献していきたいです。

健やかな姿「見守りたい」



河本 昌士
(西 坪)

昨年「子ども見守り隊」の一人として、朝夕、国道の交差点で、通学中の子どもたちに「おはよう」「おかえり」と声をかけています。私は、戦後まもないころ交通事故に遭った体験があります。子どもの事故の話聞く度、当時の

慰謝料がわずか一握りのサヤエンドウだったことを思い出し、地域の子どもの安全に少しでもお役に立てればと始めました。元気にあいさつを返してくれる子、最初は黙って通り過ぎるだけだったのに、いつの頃からか、小さな声で「おはようご

ざいます」と言ってくれるようになった子。雨の日も、雪の日も、自転車をこいで登校する中学生。彼らの笑顔、ひたむきな姿に、私もエネルギーをもらっています。

あながき

山口町長や私たち議員にとっても、4年任期の締め年度となる予算が議会で議決された。

観光交流については町民の関心が高く、議会も幾度となく町長と意見を交換し、多数決で決定の運びとなった。ゴーと決まった以上、

町民が一丸となって知恵を出し、汗をかき、是非とも成功したいものだ。

ところで道路特定財源の暫定税率が3月末で失効となった。そのことにより大山町では約1億7千万円の財源不足となり、計画中の道路新設・改良工事の見通しがたえない。この道路特定財源は、地方再生のために必要不可欠な税だと思ふのは、私だけであろうか。(調)

《発行責任者》

議長 鹿島 功

《広報委員会》

- 委員長 西尾 寿博
- 副委員長 遠藤 幸子
- 委員 岡田 聡
- 委員 諸遊 壤司
- 委員 吉原美智恵
- 委員 近藤 大介